

令和6年度事業報告書

1 事業概要

千葉県建設技術センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力向上を目的に平成6年4月に設立され、以来、出捐者である県や市町村の要請に応えるため、さらには、県の行財政改革や公益法人制度改革等を踏まえ、社会の変化に即した各種事業を積極的に展開し、公益法人としての責務を果たしてきた。

当報告書は、令和6年度事業計画の結果を報告するもので、詳細は次章に記載するが、概要は以下のとおり。

公益目的事業（事業計画(1)～(7)）では、最新の建設技術情報の提供、県や市町村等の職員の技術力養成、災害復旧支援技術者の派遣、公共事業等の品質確保に必要な建設材料試験等を積極的に実施し、また、公共土木施設維持管理支援事業では、県内の市町村が管理する道路施設の点検・診断業務の地域一括発注を実施し、良質な社会資本の整備を通じて、安全で安心な地域社会づくりの実現に寄与した。

収益事業（事業計画(8)～(11)）では、県や、建設技術者が少ない市町村等に対して、発注体制の補完・支援を行い、その要請に応えるべく、各種行政支援事業を展開し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援した。

《参考：令和6年度事業計画》

【公益目的事業】

- (1) 普及啓発事業
- (2) 技術者養成事業
- (3) インフラDX推進事業
- (4) 図書配付事業
- (5) 建設材料試験事業
- (6) 災害復旧支援技術者派遣事業
- (7) 公共土木施設維持管理支援事業

【収益事業】

- (8) 電子情報化支援事業
- (9) 設計積算受託事業
- (10) 災害復旧支援受託事業
- (11) 建設工事受託事業

2 事業別実施状況

【公益目的事業】

(1) 普及啓発事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

- ① 新技術、新工法発表会 2回開催（第1回11件、第2回11件紹介）
参加者数（県・市町村外） 216名（第1回130人、第2回86人）

② 広報誌等の作成状況

種 別	作成部数
令和6年度「業務案内」	2,500部

③ 専門図書の整備

図書の分類	冊	図書の分類	冊	図書の分類	冊
土木工学	7	施工	2	橋梁・トンネル・他構造	1
土質力学	4	道路	2	河川・海岸・港湾	1
コンクリート・他土木材料	3	災害・防災	2	その他	7
合計29冊整備（貸出件数10件）					

(2) 技術者養成事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。

研修・講習会別実施状況

分類	講座名	講座数	参加者	対象者
基礎研修	土木基礎研修（オンデマンド）	1講座	108名	市町村職員
	測量研修【座学】（オンデマンド）	1講座	137名	県・市町村職員
	測量研修【現地実習】（集合）	1講座	77名	県・市町村職員
	積算研修（オンデマンド）	1講座	162名	市町村職員
	積算研修（集合）	1講座	90名	市町村職員
	土木施工管理研修（オンデマンド）	1講座	114名	県・市町村職員
	土木材料の品質管理研修（オンデマンド）	1講座	118名	県・市町村職員
	土木設計の基礎研修（オンデマンド）	1講座	132名	県・市町村職員
専門研修	構造物設計（基礎）研修（オンデマンド）	1講座	185名	県・市町村職員
	地質調査研修（オンデマンド）	1講座	182名	県・市町村職員
	橋梁設計（下部工・上部工）研修「詳細」（オンデマンド）	1講座	118名	県・市町村職員
	災害復旧事業実務研修（オンデマンド）	1講座	149名	県・市町村職員
合計		12講座	1,572名	

(3) インフラDX推進事業

県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・CAD操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

①電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
CD-R	3,142 枚

②電子納品・CAD操作・UAV操作に関する講習会の講師派遣状況

講習会名	日 数	講師派遣	参加者	対象者
CAD操作（電子納品対応）	11 日	15 名	196 名	県職員
電子納品に関する各種基準	1 日	1 名	8 名	県職員
UAV操作（屋内・屋外）	8 日	18 名	106 名	県職員

③電子納品・ASPに関するオンデマンド講習会の実施状況

講習会名	配信日数	対象者
電子納品研修	17 日間	県職員
ASP研修	17 日間	県職員

(4) 図書配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する積算基準等を配付した。

項 目	種類	部 数
積 算 基 準	3 種類	838 部

(5) 建設材料試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目49種類の試験を実施した。

品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料（千円）	構成比（％）
土 質	66	574	0.8%
骨 材	79	1,544	2.1%
アスファルト	6,704	61,243	84.9%
コンクリート	6,134	5,598	7.8%
鋼 材	2,591	3,181	4.4%
小 計	15,574	72,140	100.0%
〈副 本〉	78	37	
合 計	15,652	72,177	

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は2,727試料で、27,091千円の収入となっている。

(6) 災害復旧支援技術者派遣事業

大雨や地震等により公共土木施設が被災した県内市町村の要請に基づき、速やかに災害復旧支援技術者を現地に派遣し、災害復旧活動の技術支援を行うものである。

令和6年度 派遣なし

災害復旧支援技術者 52名（県OB：52名）

(7) 公共土木施設維持管理支援事業

県内市町村が管理する道路施設の点検・診断業務について、各市町村と協定を締結し、複数市町村の業務をまとめて発注する「地域一括発注」による支援、及び「橋梁長寿命化修繕計画策定」を行った。

（単位：千円）

項 目	市町村数	受託収入
地域一括発注	6市2町	148,599
長寿命化計画	3市	27,174
合 計	8市2町	175,773

【収益事業】

（８）電子情報化支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

データの貸出市町村等 ５３市町村、１３団体

（９）設計積算受託事業

県及び市町村等が工事を発注するための工事設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、全体の工事費を計算したもの）の作成業務を受託した。
(単位：千円)

受託先	工事件数	受託収入
県	48	146,070
市 町 村	34	60,070
公共的団体等	0	0
合 計	82	206,140

（10）災害復旧支援受託事業

市町村の災害復旧事業における査定設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、災害復旧費を計算したもの）の作成業務の受託はなかった。

(11) 建設工事受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査・設計支援業務、工事完成までに必要な工事の施工管理支援業務、並びに検査支援業務を受託した。

(単位：千円)

受託先	施工管理及び検査		調査・設計		合 計	
	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入
県	5	17,776	2	4,090	7	21,866
市 町 村	31	56,913	0	0	31	56,913
公共的団体等	1	4,600	0	0	1	4,600
合 計	37	79,289	2	4,090	39	83,379

3 法人運営

(1) 令和6年度 理事会開催状況

- ア 第1回理事会〈令和6年4月1日 みなし決議〉
 - 議題第1号 理事長の選定について
 - 議題第2号 専務理事の選定について

- イ 第2回理事会〈令和6年4月9日 みなし決議〉
 - 議題第1号 常勤役員の報酬月額の設定について

- ウ 第3回理事会〈令和6年6月12日 開催〉
 - 報告事項 理事長及び専務理事の職務執行状況について
 - 議題第1号 令和5年度事業報告及び決算について
 - 議題第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター令和6年度第2回評議員会の招集について

- エ 第4回理事会〈令和7年1月10日 みなし決議〉
 - 議題第1号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について
 - 議題第2号 常勤役員の報酬月額の設定について
 - 議題第3号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員の再雇用に関する規程の一部改正について

- オ 第5回理事会〈令和7年3月12日 開催〉
 - 報告事項 理事長及び専務理事の職務執行状況について
 - 議題第1号 令和7年度事業計画及び収支予算について
 - 議題第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与規程の一部改正について
 - 議題第3号 公益財団法人千葉県建設技術センター特定資産取得計画の一部変更について

(2) 令和6年度 評議員会開催状況

- ア 第1回評議員会〈令和6年4月1日 みなし決議〉
 - 議題第1号 理事の選任について
 - 議題第2号 理事の選任について

- イ 第2回評議員会〈令和6年6月27日 開催〉
 - 報告事項 令和5年度事業報告について
 - 議題第1号 令和5年度決算について
 - 議題第2号 理事の選任について
 - 議題第3号 評議員の選任について

附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。